⑥　be able to deliver the products that fulfill the functional requirements given in the specification documents.

⑦　be able to respond to witness inspection in Japan.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 14 September, 2021.

⑻　Contact point for the notice : Accounting Team, General Affairs Department, Head office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年７月16日

国立大学法人弘前大学

契約担当役　医学部附属病院長　大山　　力

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　Ｘ線照射装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和４年２月28日

⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和３年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお，当該競争参加資格については、令和３年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、弘前大学の競争参加資格については、弘前大学財務部契約課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者。

⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院経理調達課　調達担当　成田　　雄　電話0172―39―5197

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和３年９月７日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和３年９月30日14時00分　弘前大学医学部附属病院小会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Chikara Ohyama, The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray irradiation device 1 set

⑷　Delivery period : By 28 February, 2022

⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,

Ｂ　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2021 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

Ｄ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 September, 2021

⑻　Contact point for the notice : Yu Narita, Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Hon-cho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5197

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年７月16日

国立大学法人東北大学理事　植木　俊哉

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第24号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　遠隔操作対応走査電子顕微鏡システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和４年３月31日

⑸　納入場所　東北大学工学部・工学研究科

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。